

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月4日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安中 正弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 今関 智雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 今関 智雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	50,928	48,768	202,637
経常利益	(百万円)	1,351	3,307	6,031
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	726	2,295	3,334
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	306	2,467	2,074
純資産額	(百万円)	99,698	103,019	101,026
総資産額	(百万円)	810,688	837,506	828,943
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.74	106.61	154.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	9.2	9.3	9.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初来の円高株安傾向や、個人所得の伸び悩みなどから景気は足踏み状態が続いております。また、国外においては英国のEU離脱に伴う欧州景気の後退、中国を中心とした新興国経済の成長懸念、アメリカの利上げ実施等、国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素も多く、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成28年6月累計のリース取扱高は、前年同期比3.0%増の1兆1,946億円と、前年同期をやや上回る状況となっております。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、従来から実施している相談型営業の強化を図りましたが、熊本地震や伊勢志摩サミットの影響で官公庁領域の立ち上がりが遅れたことに加え、民需においては、前年同期に流通業大型案件の計上等もあったことから、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は前年同期を下回りました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、メガバンクをはじめとした各金融機関とのパートナーシップ強化、ファクタリング案件の受注強化により、契約実行高は前年同期を上回りました。

リサ事業においては、既存不動産の売却を継続して行い、債権投資等のアセットビジネス収益も増加したため、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

また、その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の運用サービス事業の強化を図るとともに、新たな事業機会の拡大を図りました。

経営成績としては、前年にヘルスケア関連の不動産売却があったことから売上高は減収となるものの、リサ事業における粗利益の増加、貸倒引当金の戻入により営業利益は増益となり、また為替差益により、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても増益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高487億68百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益21億95百万円（同43.9%増）、経常利益33億7百万円（同144.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億95百万円（同216.0%増）となりました。

(セグメント別の状況)

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比2.3%増の418億79百万円となり、営業利益は貸倒引当金の戻入等による販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比2億14百万円増加し16億20百万円となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比2.8%増の10億85百万円となり、営業利益は前年同期比1億32百万円増加し5億69百万円となりました。

リサ事業

リサ事業の売上高は、販売用不動産の売却や債権投資の収益等により、前年同期比38.3%増の29億90百万円となりました。営業利益は債権投資の収益等により、前年同期比3億17百万円増加し3億76百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同期にヘルスケア関連の販売用不動産の売却があったことから前年同期比58.5%減の28億24百万円となったものの、営業利益は前年同期比32百万円増加し76百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて85億63百万円増加し、8,375億6百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が165億71百万円減少したものの、営業貸付金が231億2百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて65億71百万円増加し、7,344億87百万円となりました。主な要因としては、買掛金が88億53百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが170億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19億92百万円増加し、1,030億19百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、剰余金の配当により4億73百万円減少したものの、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益により22億95百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	23,444	15.7
	オペレーティング・リース	1,881	108.7
	割賦	954	57.8
	貸貸・割賦事業計	26,280	15.1
ファイナンス事業		101,020	69.0
その他の事業		624	36.3
合計		127,926	39.5

営業資産残高

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間 (平成27年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (平成28年6月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	447,448	61.0	459,991	60.7	12,542
ファイナンス事業	200,741	27.4	219,129	28.9	18,387
リサ事業	45,347	6.2	40,495	5.4	4,851
その他の事業	39,487	5.4	37,705	5.0	1,781
合計	733,024	100.0	757,321	100.0	24,296

(注) 当第1四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が6,520百万円、買取債権が16,880百万円、営業投資有価証券が4,757百万円、販売用不動産が2,262百万円、貸貸資産が408百万円、投資有価証券が9,666百万円となっております。

営業実績

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	40,924	37,005	3,918	797	3,121	1,715	1,405
ファイナンス事業	1,055	0	1,054	248	806	369	436
リサ事業	2,163	1,231	931	81	850	791	58
その他の事業	6,800	6,148	652	34	618	573	44
調整	14	2	11		11	408	420
合計	50,928	44,382	6,546	1,160	5,385	3,859	1,525

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	41,879	38,095	3,783	736	3,046	1,426	1,620
ファイナンス事業	1,085		1,085	249	835	266	569
リサ事業	2,990	1,693	1,296	77	1,219	843	376
その他の事業	2,824	2,142	682	40	641	565	76
調整	11	2	8		8	438	447
合計	48,768	41,929	6,838	1,103	5,735	3,539	2,195

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

ファイナンス事業...金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

リサ事業.....株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電電業業務等

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		21,533,400		3,776		4,648

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,528,300	215,283	
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,283	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南二 丁目15番3号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,254	32,553
割賦債権	17,090	16,633
リース債権及びリース投資資産	413,200	396,629
賃貸料等未収入金	17,633	16,554
営業貸付金	189,265	212,367
買取債権	17,135	16,880
営業投資有価証券	6,399	6,467
販売用不動産	39,698	38,257
その他	17,376	14,064
貸倒引当金	7,601	6,976
流動資産合計	740,452	743,432
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	46,099	45,888
社用資産	3,697	3,633
有形固定資産合計	49,797	49,521
無形固定資産		
賃貸資産	939	1,248
のれん	5,454	5,185
その他	3,594	3,330
無形固定資産合計	9,988	9,764
投資その他の資産		
投資有価証券	19,435	22,773
その他	11,653	14,322
貸倒引当金	2,384	2,308
投資その他の資産合計	28,704	34,787
固定資産合計	88,490	94,073
資産合計	828,943	837,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,123	257
買掛金	12,770	3,916
短期借入金	24,873	30,673
1年内返済予定の長期借入金	154,180	152,180
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	107,000	124,000
債権流動化に伴う支払債務	9,219	8,990
未払法人税等	2,865	547
賞与引当金	617	513
その他	19,703	22,560
流動負債合計	342,353	353,641
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	316,739	310,842
債権流動化に伴う長期支払債務	7,184	8,935
退職給付に係る負債	1,975	1,997
その他	9,662	9,070
固定負債合計	385,562	380,846
負債合計	727,916	734,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	67,277	69,099
自己株式	0	0
株主資本合計	75,701	77,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	805	819
繰延ヘッジ損益	597	352
為替換算調整勘定	197	108
退職給付に係る調整累計額	103	77
その他の包括利益累計額合計	302	496
非支配株主持分	25,023	24,998
純資産合計	101,026	103,019
負債純資産合計	828,943	837,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	50,928	48,768
売上原価	45,543	43,032
売上総利益	5,385	5,735
販売費及び一般管理費	3,859	3,539
営業利益	1,525	2,195
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	15	34
持分法による投資利益	-	22
為替差益	-	1,086
投資事業組合等投資利益	1	-
その他	35	7
営業外収益合計	56	1,153
営業外費用		
支払利息	11	8
持分法による投資損失	13	-
為替差損	186	-
投資事業組合等投資損失	4	24
その他	13	8
営業外費用合計	230	41
経常利益	1,351	3,307
税金等調整前四半期純利益	1,351	3,307
法人税、住民税及び事業税	154	622
法人税等調整額	682	394
法人税等合計	836	1,016
四半期純利益	514	2,291
非支配株主に帰属する四半期純損失()	211	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	726	2,295

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	514	2,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	23
繰延ヘッジ損益	80	269
為替換算調整勘定	5	89
退職給付に係る調整額	16	25
持分法適用会社に対する持分相当額	0	52
その他の包括利益合計	208	176
四半期包括利益	306	2,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516	2,490
非支配株主に係る四半期包括利益	210	22

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
保証業務に係る債務保証残高	5,972百万円	5,775百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	651百万円	654百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	2,385百万円	2,414百万円
のれんの償却額	269百万円	269百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	473	22	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	473	22	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	40,924	1,055	2,163	6,800	50,943	14	50,928
セグメント利益	1,405	436	58	44	1,945	420	1,525

(注)セグメント利益の調整額 420百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 14百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	41,879	1,085	2,990	2,824	48,779	11	48,768
セグメント利益	1,620	569	376	76	2,642	447	2,195

(注)セグメント利益の調整額 447百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 11百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円74銭	106円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	726	2,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	726	2,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月23日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 473百万円

1株当たりの金額 22円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月7日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月3日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柿 沼	幸 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	敬	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山	範 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。